

<トピックス3>
米国経済統計ウォッチ

研究員 山田 剛史 (やまだ つよし)

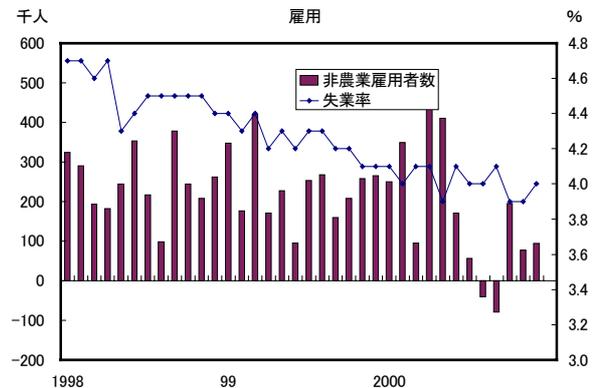
Email: yamada@nli-research.co.jp Tel: (03)3597-8537

米国経済は家計・企業部門ともに、景気の減速傾向が現れている。雇用は鈍化傾向にあり、小売売上高の伸びは低下している。生産も減少し、在庫率が高まっている。一方でインフレ率は安定し、原油価格にも低下の兆しがみられる。

FRB（連邦準備理事会）は12/19のFOMC（公開市場委員会）で、金融政策をインフレ警戒型から中立姿勢を超えて景気重視型に変更した。株価下落や景気減速へのリスクを強めており、今後は利下げの時期を探るとみられる。

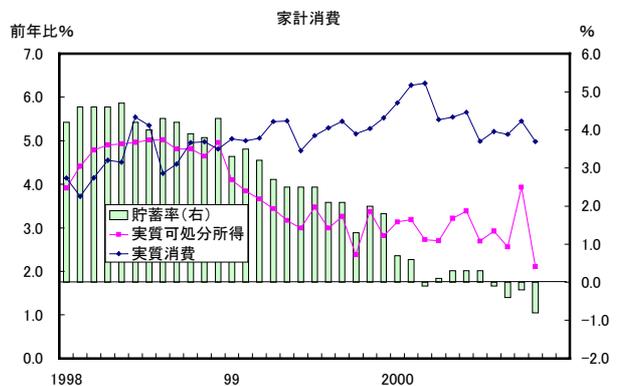
【雇用】

11月の非農業雇用者数は+94千人となり、3ヵ月連続で増加した。ただ増加のペースは鈍化傾向が明確になっている。失業率も4%で、前月比+0.1%となった。一方賃金は前月比+0.4%、前年比+4%と伸びが高まり、雇用のひっ迫によるインフレ懸念は続いている。



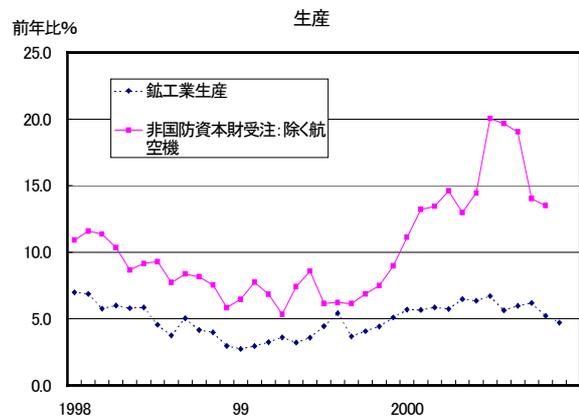
【消費】

10月の貯蓄率は0.8%となり、過去最低を更新した。前月の反動で実質可処分所得は前年比+2.1%と鈍化したが、消費は同+5%と依然高い伸びを示している。一方11月の消費者信頼感指数(将来指数)は103.4と2ヵ月連続で低下した。景気減速や大統領選の混乱の影響による。



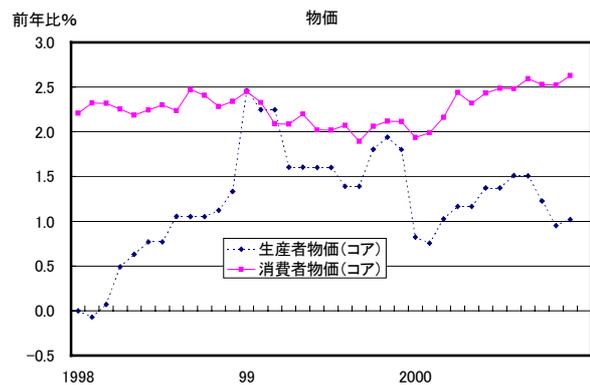
【生産】

11月の鉱工業生産は前年比+4.7%となり、2ヵ月連続で低下した。自動車や住宅関連の減少が主因。稼働率も81.6%で前月比0.5%となり、1年ぶりの低水準。また設備投資の先行指標である非国防資本財受注は10月同+13.5%となり、4ヵ月連続で伸びが鈍化した。企業収益の悪化を含めて、設備投資に減速の兆しがみられる。



【物価】

11月の生産者物価は前年比+3.7%、消費者物価は同+3.4%となった。原油価格上昇の影響が最悪期を脱したとの見方が出ている。食料・エネルギーを除くコアインフレ率は、生産者物価が同+1%、消費者物価が同+2.6%となった。消費者物価はタバコ価格の上昇という特殊要因の影響が大きい。



【国際収支】

10月の貿易収支は332億ドルとなり、前月比5億ドルの改善となった。年率では3982億ドル。輸出は前年比+12.2%と資本財を中心に伸びが鈍化した一方、輸入は同+16.7%と消費財を中心に輸出を上回る伸びを続けている。ドル高の影響もあり、今後も拡大傾向が持続する見通し。

